



様式第5号（第5条関係）

令和5年6月26日

益田市議会議長
河野 利文 様

議員 久保 正典 ㊟

益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和5年度政務活動費収支報告書

1 収 入
政務活動費 60,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	68,740	埼玉県戸田市（教育委員会） 砂防会館 日比谷しまね館（東京ふるさと定住・雇用情報 コーナー）
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	68,740	

3 残 額 0円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	1・埼玉県戸田市役所（教育委員会） 2・砂防会館 3・日比谷しまね館
調 査 日	令和5年5月18日（木）～5月20日（土）
視察内容	1・戸田市の教育改革 2・益田市の諸課題についての要望活動 3・日比谷しまね館における特産品販売と「ふるさと定住・雇用情報コーナー」視察
経 費	交通費 宿泊費 （ホテルパック） 68,740円
所 感	1・戸田市の教育改革（対応者：教育委員会教育政策室 杉森課長） 戸田市の教育改革の取り組みは、県内外からも注目され、教育委員会や各学校に年間50以上の団体が視察に訪れている。 市の教育改革のはじめは、平成32年度に全面実施される次期学習指導要領への移行が確実かつ円滑に実施できるよう、平成28年4月に市長が策定した「戸田市の教育振興に関する大綱」及び「第3次戸田市教育振興計画」を基盤とする。 戸田市においても、かつては非行問題が多く、子どもの学力、体力はそれほどではなく、教育の質が高いとはいえない自治体であった。そうした戸田市が教育改革の一步目となったのが、2015年4月に就任した教育長の所信表明での教育改革のコンセプトであった。そのコンセプトとは、①AIでの代替は難しい力やAIを活用できる力の育成②産官学と連携した知のリソースの活用③経験と勘と気合から客観的な根拠への船出④授業や生徒指導などを科学するの4つの柱からなる。 このコンセプトは今も引き継がれている。 コンセプトの具体化の一例として、[産官学の連携]では、現在グーグルやマイクロソフトなどの企業から内閣府、文科省、大学まで約70の組織と連携している。教育委員会のかかわりは、連携先を用意するだけで、どこと連携するかは小中学校に任されている。また、教育委員会の仕事は、ツールやプログラムなどの学びの原材料や人

財を用意するところまで、メニューまでは指定しない。料理するのは学校であるとの考え方によるものである。

16年からのICT教育の推進についても教師の理解度を進めるために最も時間をかけたという。現場の教師のほとんどから「ICT環境がなくても困らない」「むしろ機器を使う準備に時間を取られる」との声があり、その必要性が浸透していなかったからである。

いまでは小中学校において、授業でパソコンを活用し、意見を集約したり、プレゼンテーション資料を作るのが当たり前となってきた。

学校でのいじめ根絶に向けた取り組みも、学校生活全般のアンケート、心のアンケートを定期的実施し、いじめに関する聞き取り等の実態把握も実施されている。アンケート調査においては、デジタル化によって素早い対応が可能となった。

また、学校発の提案を実施するためクラウドファンディングの取り組みをされ、総額500万円の寄付を頂いたとのことであった。

所 見

戸田市と同様に、平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に基づいて益田市も平成27年6月に益田市「教育に関する大綱」を策定した。また、これに先立ち、前年2月には「益田市教育ビジョン」を策定し、策定後10年間の目標を掲げた。

学校教育は、教育の機会均等と全国的な水準を常に確保しつつ、各自治体の取り組んできた歴史、社会の変遷、住民のニーズ等を踏まえて各教育委員会が指針を示すべきものである。そうした意味では益田市も戸田市と同様に地方における教育の指針は「ビジョン」なり「大綱」において方向性が示されている。また、令和4年に更新された「ビジョン」では、事業における活動目標、到達目標を毎年度評価し、施策や取り組みの見直しを実施している。ここまで見るとなんな戸田市と変わらないように思えるのであるが、益田市の「ビジョン」が現場の先生方にどこまで浸透しているのかといった疑問はある。戸田市の場合は、計画策定に当たって、現場の先生方とひざ着き合わせての議論、協議があったという。あくまでも現場で動くのは先生方であるとの考えによるもので当然の考え方であろう。そしていま一点は、大きな計画そのものはどうしても網羅的、抽象的な計画になりがちで、計画における個々具体的なとりくみが見えにくい、戸田市においてはそのあたりを毎年教育改革の重点項目を定め、具体的に教育現場や協力者となる大学、民間の研究機関、地域などへ示して一体となって目標を目指すといった方法を取り入れている。

今後益田市もそんな取り組みも必要であると感じたところである。

2・砂防会館での要望活動

(内容別紙)

主として小規模学校の修繕に係る国庫補助金の拡大適用について要望した。

3・日比谷しまね館

島根のアンテナショップでは、商品数は1,000種類以上島根県全域から食品を中心に展示販売している。

毎度感じることであるが益田市の特産品が少なく、もっとPRの必要性を感じた。

館内には「ふるさと定住・雇用情報コーナー」を設置しており、島根県へのUIターンに関する総合的な情報提供や相談・島根県内企業への求人情報・UIターン希望者の無料職業紹介事業の登録受付などを行っている。積極的な県西部向けの取り組みが必要である。

○文部科学省所管の「学校施設環境改善交付金」及び「公立学校施設費国庫負担金」における補助額について、算定配分基礎額を実工事費とし、補助率の引き上げ、さらに補助対象事業費の下限額の引き下げを図ること及び円滑な事業実施のための財政支援の充実

本市の耐震化に伴う大規模改築が必要な学校施設は2校あり、そのうち校舎と校舎をつなぐ渡り廊下が未耐震となる益田中学校については、令和4年度に渡り廊下を封鎖し令和5年度に解体することとしています。残る1校については、隣接校の再編計画に合わせ、学校のあり方を整理することとしています。

また、学校トイレの改修（洋便器化・乾式床化）については、国補助金を活用し、全ての小学校で、少なくとも1フロアが完了したところです。今後は、未施工部分及び中学校のトイレ改修について、方向性を整理していくこととしています。

これらも含め学校施設については、「学校施設の長寿命化計画」を踏まえ、児童生徒が安全・安心に学校生活を送れるように建物の機能や設備を良好な状態に維持し、出来るだけ長く活用できるよう長期的かつ具体的な整備方針をもって進めることとしている。

物価上昇下における資材等高騰の現状にあっても学校の施設整備を着実に実施するため、財政支援の拡充をいただきたいこと。

○教育不足の現状で、教職員の働き方を改善するためのスクールサポートスタッフの財政支援の充実

全国的に教員不足のなか、益田市においても例外でなく欠員が生じており、教員をサポートする会計年度任用職員を市が任用し学校現場を支援している。

一定の負担はいただいているものの、教員不足が解消されない中、学校現場を支えるためのサポートスタッフに係る経費の支援拡大いただきたいこと。

◆ 社印および扱者印のないものは無効です

領 収 書

久保 正典 様



金 額					千		円
				5	6	8	740

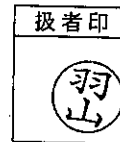
内 訳

5/18~5/20 航空券 宿泊券

◆ 毎度ありがとうございます

上記金額正に領収致しました

令和 5 年 5 月 15 日



No. 0002630

ANA石見地区総代理店
株式会社石見エアサービス

